

# 反改憲

## 運動通信

発行: 2014.9.24

第10期

No. 4



日比谷野外音楽堂を埋め尽くした「『海外で戦争する国』づくりを許さない—9・4総がかり行動」の参加者 (写真撮影: 松下知)



- 2面 11月知事選勝利めざし「辺野古ノー」で結集する「市民・住民意思」と永久基地の建設めざし、埋め立て工事着手に狂奔する「権力意思」とのせめぎ合い◆由井晶子
- 3面 9・28鹿児島全国集会に参加し、再稼働阻止の声をあげよう◆岩下雅裕  
集团的自衛権行使・戦争国家化を許すな! 10・19池袋集会&デモへ◆池田五律
- 4面 報告◎8・30東京都・杉並区合同総合防災訓練反対行動◆山口創一  
報告◎日朝ピョンヤン宣言12周年動き出した日朝交渉—今こそ国交正常化へ! 9・13集会◆渡辺健樹
- 5面 「慰安婦」報道における朝日新聞バッシングの真意◆池田恵理子
- 6面 〈状況批評〉誓約としての憲法第9条◆花崎皋平
- 7面 〈カルチャー・レビュー〉  
映画「NO」—国民投票でNO! チリ独裁政権を倒したTVCMを描く◆近藤和子  
〈憲法を読む〉『1969 新宿西口地下広場』◆梶川涼子
- 8面 反改憲ニュースクリップ
- 10面 集会・行動情報(9/28~10/26)

### 事務局から

- 次号(5号)は10月23日発送予定です
- 事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際はFAXかお葉書が確実です。転居の際には必ずご連絡ください。

## 11月知事選勝利めざし「辺野古ノー」で結集する「市民・住民意思」と 永久基地の建設めざし、埋め立て工事着手に狂奔する 「権力意思」とのせめぎ合い

9月7日未明、名護市議会議員選で「海にも陸にも基地をつくらせない」稲嶺進市長の与党が過半数を維持し、勝利した。

7月1日、普天間飛行場の代替施設建設のため、名護市辺野古崎から大浦湾海域に広大な立ち入り制限水域を囲う作業が始まり、ボーリング調査を進めて2カ月と1週間。例のない、政府機関一体となって、無法な取り締まりをする警備隊と非暴力直接行動で阻止しようとする住民・市民との間で熾烈な攻防が続く中、「四度めの審判」が示された。

選挙前の勢力分野は定員27人、与党15、野党10、中立2（公明）だった。選挙結果は与党14、野党11、中立2（同）。与党が一人減らし、野党が一人増やしたというものの、14人は取れると見込んでいた野党は市民の支持を得られなかった。

それから6日後の13日、那覇市で翁長雄志那覇市長の知事出馬記者会見・兼事実上の決起大会が開かれた。辺野古に新たな基地をつくらせないという一点で、保革を越えた支持者1700余人が那覇市民会館を満杯にし、熱気に包まれた。

政府の焦りは尋常でない。11月16日の知事選前に県民があきらめるよう、知事選の争点にならぬよう、既成事実をつくってしまおうと必死なのだ。

まるで牙をむいて襲い掛かる飢えたクマのように、建設阻止を叫んで海上のボーリング調査工事現場に近づく小さな漁船、吹けば飛ぶようなカヌーを暴力的に排除する。

シュワブ沿岸沖には全国から動員された海上保安庁の千トン級の巡視船十数隻が沖合に並ぶ。借り上げた漁船を警戒船に仕立てたのや頑丈なゴムボート（ボートというより戦闘用舟艇だ）に海上保安官が乗り込み、埋め立て面積160haの3倍の561.8haをフロートと浮標で囲った立ち入り制限水域を守っている。近づくカヌーを鉤で引き寄せて市民を「確保」（拘束といわないのは、法的にあいまいだからである）ボートに移すのだ。港に連れ帰したり、警戒船上などに留め置いたり、抗議に応じて解放したり。

こうした過剰警備は、2004年に行われようとしたボーリング調査では、反対する住民・市民の抵抗でついに杭一つ打つことができなかった前例に「学んだ」という。

卑怯にも、「沖縄県選出」島尻安伊子参院議員を手厚く遇して、2月5日参院予算委員会に警察庁長官や公安委員長を呼び出して、警備の強化を求めさせた。島尻氏は「（基地建設の）作業員や反対派の安全のため」「警察と海上保安庁の積極的な対応が必要」さらに「（違法行為が）発生したらでは遅いのではないか」とまで述べて、反対運動を排除し、政府を挙げて辺野古基地建設を早く実現するよう、活を入れている。沖縄県民の意思だという見せかけ。

沖縄では広く知れわたった、安倍政権の高官（菅官房長官？ 安倍首相？）が、6月にも調査工事着手するはずが遅れているのに業を煮やして、防衛省幹部を呼びつけ、テーブルをたたいて「なぜ早くしない」とどやしつけ、幹部は震え上

がったという一件もあり、じたばたと拙速。法的な不備や手続きの不足を市民側から指摘されると、するする後退もする。

沖縄のメディアは沖縄の日本施政権返還（復帰）以来の大転換期として、辺野古の毎日を克明に報道。また参加市民の証拠写真も、常軌を逸した海保の市民への暴力を映し出して、ネットで広く知らされる。

昨年12月26日、仲井眞弘多知事のシュワブ沖海域埋め立て承認以来、積み積もった政府と屈服させられた知事、自民県連の政治家への怒りに改めて火を注ぎ、辺野古へ辺野古へと抗議の人々が集結し続けた。

3月から党派や思想信条を越えた個人参加の集合準備が始まった「沖縄『建白書』を実現し未来を拓く島ぐるみ会議」の結成大会は、「辺野古強行をやめさせよう—沖縄の心をひとつに—」と具体的な目標を掲げて7月27日、目標の1000人をはるかに超える2000人集会となった。

そして、辺野古シュワブ基地ゲート前では道路交通法による規制をはねのけて、連日100～200人の座り込み・小デモで、海上行動に連動。8月23日、新基地建設中止を求める「みんなで行こう 辺野古へ。止めよう新基地建設！ 8・23県民大行動」（現場と県関係野党国会議員の会、県議会野党四会派など実行委主催）は、島ぐるみ会議はじめ沖縄本島中南部から、当地の北部から、1000円参加者自分持ちのチャーターバスで30台近くが乗り込み、これも予定を上回る3600人の熱気あふれる大集会になった。以後毎週月曜日に島ぐるみ会議が2～3台のバスを運行するようになり、参加者が引きも切らない。

県内はもとより全国から、海外から「辺野古の海を守ろう」「世界の宝を守ろう」の合言葉でやってくる老若男女、ここで民主主義を実現しようの声にもなって、名護市議会選は勝利した。辺野古地元から出た容認派議員が前回より150票も減らしたのが話題になった。オスプレイパッド配備反対闘争を続ける東村高江では、反対運動の中心伊佐真二さんが初当選、北谷町議選など、中部で新基地反対議員が当選している。

安定して行政に携われる名護市長の市長権限を使った市有地への埋め立て用作業ヤードへの提供拒否、特にダムのある丘陵からベルトコンベヤで土砂を海に流し込む「岩国方式」が市に拒否されるところから、道路を経てゲートから陸路運搬する方式に変わる可能性が高まった。工事車両阻止闘争がより可能になったと、シュワブゲート前現場は意気込む。

こうした中での翁長那覇市長の超党派での県知事選結集出馬宣言。那覇市長選、那覇市議補選、県会議員補選との同時選となりそう。超党派の結集を促進する、辺野古浜大集会、カヌーによる海上行動へのもっともっと多くの支援が求められている。

（由井晶子／ジャーナリスト）

\* 10月中旬には、大集会の開催が準備されている（編集部）



## 9・28鹿児島全国集会に参加し、 再稼働阻止の声をあげよう

鹿児島では9月9日の県議会初日から10月3日までの連続行動がスタートした。ピークとなる9・28集会・デモには、1万人規模の全国結集が呼びかけられている。いよいよ、再稼働を阻止するか否かの「決戦局面」、胸突き八丁のほぼ半年の闘いが始まった。

### ■県の説明会、市・県議会の同意に反対を

なぜ半年なのか？ それは9月10日の「審査書案」（安全確保の基本方針）の了承にもかかわらず、原発の耐震工事が未着手であることによる。九電はいま、「工事計画」と「管理運営規定」を9月末までに出したいと言っているが、おそらく覚束ない。その「工事計画」こそが、耐震工事の基本設計を含むものだ。審査だけで数カ月を要するだろう。プラントメーカーの1次下請けの労働者は、「進捗をみれば再稼働は来年度」、とさえ言っていた。

その一方、再稼働「同意」のプロセスが一気呵成に進もうとしている。鹿児島県は、10月9日の薩摩川内市をかわきりに、5市町での説明会を1週間で済ませる計画だ。それを受けて薩摩川内市は、11月上旬の臨時議会でも同意を決定、12月には県議会もそれに続くという。説明会を国・県への全面批判の場とすること、両議会の「同意」を阻止することが大きな課題だ。

### ■新しい層の、新しい運動が始まっている

ここへきて、新たな層による、新たな行動が顕在化している。8月13日、市内の山之口地域の自治会はアンケートにより会員の意思を積み上げ、再稼働への同意に反対する旨の陳情を出し

た。自治会を行政の末端と考えてきた市当局は、飼い犬に咬まれた気持ちだろう。この動きと手法は、複数の自治会に急速に拡がろうとしている。

また関連して、再稼働への賛否を問う「自主的な住民投票」の運動が立ち上がりつつある。このような声は、春の段階から原発周辺の各地域で聞かれた。「やれば反対が6割を超える」と皆が言っていた。「人格権」の趣旨に従い、県と市の同意「専権」に抗って、民主主義を闘い取ろうとする運動だ。ひるがえれば、「原発のある町づくり」（推進派のスローガン）は、民主主義の絞殺だった。

### ■「決戦局面」をきりひらく、9・28全国行動へ

9・28の全国集会・デモは、40年を超える反対運動の歴史を背負い、新しい層の新しい運動とも結びつき、再稼働を必ず阻止するという気持ちに満ちた行動になるだろう。

鹿児島の人たちは、「川内原発の再稼働を許せば、全国に再稼働の嵐をもたらす」、という危機感を共有している。逆に言えば、川内が再稼働できないようなら、全国の原発も止まったままだ。このような気概に対し、全国の方々は、ぜひ万単位の規模の結集で応えてほしい。ほぼ半年にわたる「決戦局面」への覚悟を、いっしょに固めてほしい。ヒト・モノ・カネの集中が必要だ。「Xデー」までを見通す運動の組立が必要な局面でもある。9・28全国行動へ参加を！

（岩下雅裕／再稼働阻止全国ネットワーク「川内の家」）

## 集団的自衛権行使・戦争国家化を許すな！ 10・19池袋集会&デモへ

7月1日、集団的自衛権容認の閣議決定が行われた。これに対して、今後の安法制の整備の動きも見据えつつ反対の声を上げる取り組みが東京各地で準備されている。練馬・板橋・中野の市民運動などが呼びかけた「〈安倍政権にNO!〉東京ネットワーク」は、11月の共同したフェスタの開催に向けて準備を開始している。それに先立って、板橋では9月21日、練馬では9月28日に地域デモ（やっぱり安倍NO! ねりま行進 中新井公園 午後2時半）が取り組まれる予定だ。他にも様々な枠組みで地域での取り組みが予定されている。北部1000人委員会の集会（9月22日）、練馬区民集会「平和・基地」分科会（11月9日 午後2時、ココねり、講師：井筒高雄）の集会が行われる。そうした中で、私たちは、「集団的自衛権行使・戦争国家化を許すな！10・19池袋集会&デモ」（連絡先：北部労法センター03-3961-0212）も準備している。その特色は、以下である。

第一は、米軍と一体化した自衛隊の活動を強化する面だけでなく、米軍以外に対する集団的自衛権行使が想定されるPKOにおける駆けつけ警護、任務妨害行為に対する武器使用、国際治安活動への自衛隊参加、邦人救出における武器使用拡大など、海外派兵拡大に反対することを焦点に据えていることである。この観点から、集会では、田原牧さんに『「テロとの戦い」と集団的自衛権行使』というテーマで講演をしてもらうことにした。

第二は、「武装漁民の実力排除」といった個別自衛権の拡大を問題にすべきだという認識である。

第三は、ガイドライン改訂を見すえた取り組みという位置づけである。それは、12月に日米共同方面隊演習（ヤマサクラ）が朝霞駐屯地で行われるからでもある。集団的自衛権容認の閣議決定を受けて進められるだろう米軍艦船の警護、船舶検査といった周辺事態で想定されてきた日米の相互協力活動を越えた次なる日米協力。私たちは、それをも想定して、ヤマサクラ反対の運動につなげていきたいと考えている。

第四は、自衛隊の「テロとの戦い」などでの海外派兵の拡大が、共謀罪制定策動など、国内における治安弾圧体制の強化と表裏一体のものであるという認識である。「ゲリラ・コマンドゥ対処」・「テロ対処」を理由に自衛隊の治安面への進出が進められてきたが、閣議決定は離島防衛などで警察・海上保安庁と自衛隊の緊密な協力と切れ目のない対応の確保を打ち出しており、その点でも、一切の戦争法と治安立法を許してはならない。

10月19日は、13：30から豊島勤労福祉会館で集会を行い、15：30からデモを行う。最近「右翼の聖地」と化しているとも言われる池袋で、共に反戦の声を上げていただきたい。（→集会・行動情報参照）

（池田五律／戦争に協力しない！させない！練馬アクション）

## 報告◎8・30東京都・杉並区合同総合防災訓練反対行動

8月30日、東京都・杉並区合同総合防災訓練に反対する行動を取り組んだ。

当日朝から、都立和田堀公園（メイン会場）、桃井原っぱ公園、馬橋公園（高円寺北地区）、晴海地区（有明の丘）の4会場で監視行動を実施。11：30に杉並区立産業商工会館に結集し、高円寺駅北口ロータリーまで防災訓練反対のデモを行い、防災訓練への米軍・自衛隊参加や児童・生徒の動員などに抗議するシュプレヒコールをあげた（50名の参加）。

14時からセッション杉並で集会を開催。司会あいさつに続き、実行委が訓練に先立って行った東京都交渉（9／18）、杉並区交渉（9／22）の報告。東京都（総務局総合防災部防災対策課）は、米軍・自衛隊の参加は国を通じて依頼している。訓練での自衛隊の展示内容は感知していない。4月に「第35回九都県市合同防災訓練実施大綱」で発表した通り、都としては自衛隊を含めた各機関との連携強化を目指している、とのことであった。杉並区（危機管理室防災課）も同様に各機関との連携の重要性を強調。「自助・共助」というが、消防・自衛隊などをあてにするな、ということではないか？との質問には、広島の高雨災害を見ても自衛隊は重要。木造密集地域のある杉並が重点的に救助対象となることは十分あるなどと釈明。区立中学全23校にレスキュー隊があり、今回

19校、最大125名が参加するが強制はしていない、自衛隊と一緒にやる訓練はないと回答した。

続いて、4会場の監視行動報告。ここ数年の傾向であるが、今回の東京都（＋市区の合同）訓練も規模は大きくない。自衛隊も力を入れているという印象はない。自衛隊の展示ブースも地味で募集パンフなどは置かれていなかった。桃井原っぱ公園で行われたトリアージ訓練も全く緊張感はなかった。一方、晴海地区の医療訓練では日本赤十字の野外病院から海上保安庁あるいは自衛隊の艦船へとヘリ輸送が行われたが連携のレベルは高かったなど、各会場の様子が報告された。

続いて、参加者のアピール。有事立法・治安弾圧に反対する北部実、荒川・墨田実行委、東京オリンピックはイラナイネット、争団連、相模原の仲間、辺野古実、安倍政権にNO！東京地域ネット、元高校教員Nさん、立川テントから地域での取り組みが報告され、今後の行動への参加が呼びかけられた。

最後に、今後詳細が明らかになる11月の東京都国民保護訓練（実動訓練）に対しても抗議の行動を取り組んでいくことを確認し集会を締めくくった（46名の参加）。

（山口創一／米軍・自衛隊参加の東京都総合防災訓練に反対する実行委員会2014）

## 報告◎日朝ピョンヤン宣言12周年 動き出した日朝交渉——今こそ国交正常化へ！9・13集会

5月の日朝ストックホルム合意で動き出した日朝交渉の前に、市民の側から声を上げようと9月13日夜、「日朝ピョンヤン宣言12周年 動き出した日朝交渉——今こそ国交正常化へ！9・13集会」が文京区民センターで開かれ160人が参加した。

はじめに実行委員会を代表して渡辺が基調報告。①日朝ストックホルム合意の誠実な履行を、②安倍政権はなぜ日朝合意したのか—安倍政権の狙いと日本民衆の立場、③日本の戦後責任と東北アジアの平和に直結する日朝国交正常化—の三つの柱から歴史と現状を全面的に明らかにし、市民・民衆の闘いの方向として「安倍政権の集団的自衛権行使容認など『戦争のできる国』づくりや反人民的な政策に真っ向から反対しながら、同時に、安倍政権による日朝ストックホルム合意の履行を監視し、これに逸脱する場合は徹底的に批判しあくまで合意を履行するよう圧力をかけていく—このような闘いが求められている」「今こそ、日朝国交正常化の実現へ声を上げよう！」と提起した。また来年の65年日韓条約体制50年、戦後70年を問う闘いの重要課題の一つとしていくことも明らかにした。

続いて、イ・ヨンチェ恵泉女学園大学准教授が「今なぜ日朝国交正常化交渉なのか—歴史と現状を読む」と題して講演。50年代からの日朝関係と東アジアの動向を分析し、日朝国交正常化の必要性や来年の65年日韓条約体制見直しの上で日朝国交正常化と歴史問題の清算の重要性などを提起した。

休憩を挟んで、ノレの会が「歌のようにステキな世界」「イ

ムジン河」を熱唱し、会場全体を巻き込む歌声で大いに盛り上がった。

後半に入り、西野瑠美子さん（VAWW RAC共同代表）が在朝鮮「慰安婦」被害者の実態、福山真劫さん（平和フォーラム共同代表）が在朝鮮被爆者の実態について報告した。

西野さんは、ピョンヤン宣言の過去清算部分では日韓請求権協定と同じ「経済協力方式」しか明記されていないが、第13回日朝交渉で朝鮮側が「一括妥結」だけでは不十分、「慰安婦」被害者等への個人補償を提起していることを指摘。河野談話でも在朝鮮「慰安婦」被害者の聞き取りもされておらず、「今や『慰安婦』問題は韓国人『慰安婦』問題にすり替えられつつある」と警鐘を鳴らし、西野さんが直接取材した在朝鮮「慰安婦」被害者の具体的事例をパワーポイントの映像も駆使して紹介し、国交正常化と彼らへの謝罪・補償が急がれることを訴えた。

福山さんは、広島・長崎で被爆しその後朝鮮に帰還した人が約2000人いたが、すでに亡くなっている人も多く2008年調査時点で生存者が382人いる現状を紹介。高齢化で健康悪化と生活不安の拡大、被爆2世・3世の問題など緊急な被爆者支援・医療支援が求められていることを具体的事例を挙げて提起し、日朝国交正常化のなかで必ず解決すべき課題と指摘した。

集会は最後に、各団体からアピールを受け、集会アピールを全体で確認して終了した。

（渡辺健樹／日韓民衆連帯全国ネットワーク）



# 「慰安婦」報道における 朝日新聞バッシングの真意

朝日新聞はこの8月5日と6日、これまでの「慰安婦」報道を検証し、一部に誤りがあったと発表した。それを機に読売新聞、産経新聞や週刊誌などが「『慰安婦』問題は朝日の誤報によって捏造されたもので、国際的な日本の地位を貶めた」と凄まじい朝日バッシングを始めた。朝日には池上彰のコラムの掲載を一時中止するという失態があり、福島原発事故の吉田所長調書の誤報問題も重なって謝罪と弁解を繰り返し、非常事態に陥っている。

朝日新聞が、20年前にはすでに証拠採用されなくなっていた吉田清治証言を今、なぜ検証する必要があったのかという疑問は残る。しかし朝日バッシングで言いたい放題のメディアには、安倍晋三首相による「慰安婦」の存在を否定するためのメディア支配がここまで来たか…と呆れ果て、憤りがつのる。今こそ、事実確認も検証もなしに暴論と虚報を垂れ流してきた右派のメディアや政治家たちの犯罪性を明らかにするべきであろう。私たちは、このメディアと政治の異様な狂奔の本質とからくりを見抜かなければならない。

## ■日本軍が隠し続けた「慰安婦」制度と現在の日本

「慰安婦」制度が女性への重大な人権侵害であり戦争犯罪だと認知されるようになったのは、吉田清治証言からではない。1991年8月、韓国の金学順さんが前年に日本政府が国会で「『慰安婦』は民間業者が連れ歩いた」と答弁したと知り、「嘘だ!」と憤って名乗り出たからである。それがフィリピン、台湾、インドネシア、オランダ、中国、マレーシア…などアジア各地の被害者の名乗り出を促して、日本政府に謝罪と賠償を求める訴訟につながり、軍の関与を示す証拠資料の発掘を進めた。対応を迫られた日本政府は2回にわたる「慰安婦」調査を行い、93年には河野官房長官が「慰安婦」の強制を認めてお詫びと反省の談話（「河野談話」）を発表した。同年の国連世界人権会議（ウィーン会議）には性奴隷制による人権侵害が盛り込まれ、それ以降、国連の人権機関による調査や報告、日本への勧告が行われるようになった。

日本軍はアジア太平洋戦時中、日本兵の強かん防止と性病予防のため慰安所をアジア全域に設置・管理したが、厳しい検閲で国民にはその存在を隠し、兵士には「慰安婦」は売春婦だと思ひこませた。敗戦直前には各部隊に慰安所関連文書の焼却を命じた。日本軍と政府は「慰安婦」制度を戦争犯罪として国家責任を追及されないように、カモフラージュや証拠隠滅、兵士への“洗脳”を行ってきたのである。

この基本姿勢は、戦後、「慰安婦」の存在を否定する右派の政治家や文化人に引き継がれた。「慰安婦」制度の実態が暴かれることに危機感を抱いた右派は、まず教育に介入した。97年には「新しい歴史教科書をつくる会」、「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」（事務局長は安倍晋三議員）を発足させ、中学の歴史教科書の「慰安婦」記述を攻撃し始めた。その結果、97年度版の全ての教科書に載っていた「慰安婦」記述は次々と削除され、今では記載する教科書はなくなった。

同時に彼らは「慰安婦」を報じるマスコミへの攻撃も強め、「慰安婦」報道は次第に減っていく。NHKでは96年以降、ニュース報道以外には関連番組がほとんど作られなくなった。

2000年に東京で開催された「慰安婦」制度を裁く「女性国際戦犯法廷」をNHKの「ETV2001」が取り上げた時には、放送直前に安倍晋三官房副長官（当時）らがNHK上層部を呼びつけ、番組がずたずたに改変された。これは05年のNHK職員による内部告発と、その後の関係者の東京高裁の証言などで明らかになっている。

安倍首相は07年に「『慰安婦』の強制連行の証拠はない」という発言で国際的な批判を浴び、米国下院議会などの各国議会から「慰安婦」決議採択に見舞われた。12年からの第2次安倍内閣ではさらに「河野談話」の否定を目論み、NHKへの人事介入を強めている。自分に近い歴史観を持つ4人をNHKの経営委員会に送り込み、舛井勝人氏が会長に選任された。舛井会長は就任の記者会見で、「慰安婦」は「戦争を起こしているどこの国にもあった」と述べて安倍首相の見解に寄り添い、女性の人権などは考えていないことを暴露した。そして、「政府が右ということをや左と言うわけにはいかない」という「NHKは政府の広報機関」と言わんばかりの姿勢に、視聴者やNHK退職者などから辞任を要求されている。

## ■「慰安婦」問題が問う 戦後責任と女性の人権

それでは何故、安倍首相は教育やメディアから、「慰安婦」の存在をこのように必死に消し去りたいのか。そこには「先の戦争は正しかった」という歴史認識があるからであろう。アジア解放のための“聖戦”を戦った日本軍が「慰安婦」制度を作っていたと認めるのは“恥”であり、“皇軍”を汚すものだと思っているのだ。日本軍が、慰安所は“必要悪”だが国民には秘密にし、兵士には「遊郭」と思わせたのと同じ感覚である。「どんな戦争にも強かんは付き物」「どこの国でも、男は女の性を売買するもの」という性意識と女性への差別意識も共通している。

しかし今、国際社会が問題視しているのは暴力的な強制連行の有無ではなく、女性の意思に反して強いられた性行為への加害責任を認めず、被害者からの訴えを無視し続けてきた日本政府の意識と行動である。この7月下旬に国連の自由権規約委員会が出した日本政府への勧告は、①「慰安婦」被害の訴えについての捜査と加害者処罰、②完全な被害回復、③証拠の開示、④教育、⑤公的な謝罪表明と国家責任の認知、⑥被害者の侮辱や事件の否定への非難…という厳しいものだった。

安倍政権は「戦争ができる国づくり」のために、特定秘密保護法、集団的自衛権の行使容認などで実質的な改憲を押し進めている。こうした国内世論を二分する政治課題を推進するには政権の意向に沿うメディアが不可欠であり、「慰安婦」問題と同様に政権によるメディア支配は一層強まるであろう。「慰安婦」報道における朝日新聞バッシングには、戦後の日本が置き去りにしてきた戦争責任・戦後責任を否定し、「女性の輝く社会の実現」などと掲げながら、女性への戦時性暴力に向き合おうとしない政権のメディアと世論操作の思惑が浮き彫りになっている。このような政治を受け入れている日本人が今、問われているのである。

（池田恵理子／アクティブ・ミュージアム「女たちの戦争と平和資料館」（wam）館長）

私は1931年生まれ。敗戦時14歳だった。現憲法が制定された1946年には15歳で、新しい憲法の意義をよく理解してはいなかった。しかし、それまでの大日本帝国憲法を否定し、まったく新しい原理を立てたことを理解はしたように思う。当時は、極度の社会的、生活的な危機にあったから、目の危機に対処することに追われる一方、自分に植え付けられていた軍国主義思想をぬけだそうとして模索しはじめたばかりだった。

敗戦から5年後の1950年、朝鮮で北と南の国が戦争を始めた。私は19歳で、夢中になってヨーロッパ文化と思想を学ぼうとしていた。そのような精神状態のときだったので、朝鮮戦争の勃発は、私には青天の霹靂だった。日本では戦火がやっと収まって、平和国家、文化国家の建設が叫ばれていたとき、朝鮮では私と同世代の若者が戦争で死んでいる。私は自分の無知、無定見を恥じて、現実を知るための経済や歴史や政治に目を向けるようになった。それから以後、この憲法は私の考えの成長とともに、その重みを増していったといえる。さまざまな出会い、記憶、経験を通じてそれは心に浸みこんできた。

アジア太平洋戦争では私より4、5歳上の兄たちが特攻隊で死んだ。私の従兄も沖縄戦で戦車隊員として死んだ。アジア太平洋戦争での日本兵の死だけではない。アジアの数知れない人々が、日本軍によって殺された。日本が無条件降伏した後も、植民地からの独立、解放後の体制をめぐる、アジア各地で戦争あるいは内戦が続き、私と同世代の若者たちが多数死んでいる。

済州島で南朝鮮の圧制に抗議して蜂起した民衆に対して、1948年4月に行われた虐殺を検証する国際シンポジウム<sup>シンポジウム</sup>に出席した私は、同島生まれの作家玄基栄<sup>ヒョンギョングン</sup>さんと話をした。彼は、私の年齢を聞いてすぐに、「あなたとおなじ年の兄たちはこの事件でみな死にました」とのべた。その言葉を聞いたときの衝撃を忘れない。戦争に負けて、私たちはもう死なずにすんだと思っていたそのときに、アジアでは同世代の若者が戦争や内戦で死んでいたということをリアルに知ったからである。その島の闘いで九死に一生を得た詩人の金時鐘さんが、今、岩波書店の小雑誌『図書』にその記憶を綴っている。

1950年に始まる朝鮮戦争では、私の小学校の同級生の金君も死んだと聞く。それに続くのはベトナム戦争。そこでも多くの若者たちが死んだ、

パレスチナ、イラク、シリアと中東に戦火が絶えない。ダマスカスで泊めてもらった幼児服販売業の一家はいまも続く内戦で家を焼かれ、いまだここにいるのかわからない。

わたしの次第に積み重ねてきたささやかな記憶が指し示す原理は、非武装反戦の原理である。それは私個人の、戦争で死んだ死者たちに対しての不戦の誓約であるだけでなく、日本という名の国家が、憲法の基盤として据えて、アジア太平洋戦争という侵略行為、犯罪行為を世界に対して謝罪し、反

省して、世界の人々に対して行った誓約である。

なぜ誓約というか。

その条文を見てほしい。

国際紛争を解決する手段としての戦争と武力による威嚇または武力の行使は、「永久に、これを放棄する」とのべている。「永久に」である。これを誓約といわずして、なにが誓約であろうか。「永久に」ということは如何なる事態が生じようとも、ということの意味する。

「永久に」と誓った約束を、たった60年ばかりで、「状況が変わりました、中国が攻めてきます」と仮想敵をつくって、破れた靴のようになげすようとするとはなんという破廉恥なことか！ 無節操とはこのことである。

日本を取り巻く北東アジアの情勢が厳しくなっていると言うが、朝鮮戦争やベトナム戦争のときはどうだったか、キューバに原爆を落とそうとしたときはどうか、今より遥かに危険度は高かった。日本は巻き込まれながら、かろうじて武力攻撃に荷担しなかった。この誓約がまだ生きていたからである。

今度の解釈改憲のごり押しが成功すれば、かつての朝鮮戦線、ベトナム戦線などで、同盟国アメリカの闘いへ自衛隊を参加させることは、日本国にとって「死活の利益」であるといつて、ためらいもなく容認するだろう。憲法第9条を邪魔くさい束縛とみなす為政者たちには、近時の戦争や戦闘で死んだ死者たちへの誓約などというのは空念仏としか考えまい。

日米同盟を偶像の神とあがめて、その前にひざまずく奴隷根性を見るに堪えない。なんといつてののしつたらいいか、言葉に困る。

私が思想的な鏡とするのは、田中正造である。田中正造はいう。「衆愚はひとに愚にして天に愚ならず」、「知に向かつて知をうるのは順路である。愚に向かつて知を得ようとするのは逆路である。しかしながら、順路で得られる知は人知に過ぎない。愚から得る逆路の知は、人知ではなくて、むしろ天知である。人民の『愚』は虚心に前後を考え、百年の計を立てるが、今の官吏は百年はおろか一年の計もなく、ただ一刻一刻の欲で動き、その日その日の地位の安全を図るだけであると喝破している」。そして、「人民は人民の経験を信じて一歩(も)譲るべからず、また動くべからず」という原則を説く。

いかにも「百姓」思想家らしい格言を引いてそのひそみにならいたい。

「進歩は芋を洗うが如し」「同様類似のふるきはなしを幾回も幾回もくりかえすと、自然に真理に徹底するものなり。誠に芋を洗う如し」。

憲法9条の非武装反戦の原理は、同じ話として幾度も幾度もくりかえすことによって真理として徹底させねばならないものである。



## 映画「NO」—国民投票でNO! チリ独裁政権を倒したTVCMを描く

第2次安倍改造内閣を牛耳る日本会議は、憲法改正プログラム3年計画を立て実施している。まずは地方議会で改正決議をあげ、護憲や反原発など反対運動を排除する。ナチスのやり方をまねている？

というわけで、チリの軍事クーデタで誕生した独裁政権を国民投票で退陣させたテレビCMをめぐる映画「NO」を観よう。

1988年、ピノチェト独裁政権末期のチリ。フリーの広告マン、レネは旧友から政権の信任を問う国民投票でNOを訴えるテレビCMの制作責任者になってほしいと頼まれる。投票まで27日間1日15分間のPR放送が政権支持派「SI」と反対派「NO」に許された。あまり気乗りしなかったレネも次第にNO運動にのめりこんでいく。当初、彼の作る「コカコーラの宣伝のようなCM」に独裁政権下で弾圧され迫害されてきた反対運動陣営からはブーイング。しかし主題歌「チリよ、喜びはもうすぐやってくる」の歌詞や映像は国民の心をつかんでいく。それに焦った「SI」陣営は、「NO」陣営へ妨害と脅迫を繰り返す。両派の熾烈な広告合戦が繰り広げられ、いよいよ投票日。朝から投票所には長蛇の列。結果は56%でNO派の勝利！ついに1973年9月11日から15年続いた独裁は人びとに負けた。

映画は、参加した人々の努力を描いていない、と批判されている。事実、独裁者退陣をもたらしたNO運動にはじつに多くの人びとが参加した。88年初め反対派は国民運動を見

越して、16政党が政党連合を結成し、共同行動をすることになった。まず選挙人登録運動。全土で無数の小集団が結成され、1軒1軒回って有権者登録を訴える。8月末の締め切りまでに登録者総数743万人(有権者の9割)。不正監視のため、総計23,000の投票箱1つ1つにNO側の立会人を配置。不正操作防止のため、独自の開票集計体制を作り、結果が出ると、各投票箱立会人から伝令を通じて各地の連絡拠点へ報告、そして首都サンティアゴのNO本部集計センターに連絡。本部にはコンピュータの並ぶ集計室を特設。そして投票のやり方に慣れてもらうため、投票日までの週末、街のあちこちで模擬投票が行われた。無数の人びとがこのような地道な努力が独裁打倒の大きなうねりとなる。独裁に最後のとどめを刺したのが映画で描かれるNOのTVCM。映画では実際のCMが政権側のそれとともに流される。色鮮やかな虹のアーチとともに流れる明るく軽快な主題歌。

NO運動本部は、CM作成チームを100人ばかりの、映画(本作にも出演)・演劇・マスコミ・広告業界など各界のプロで編成し、主題歌の歌詞は、人々の気分や感情を研究者が事前に調査して選んだ。「専横はたくさんだ」「尊厳を取り戻す」「平和という武器で暴力を打ち負かす」「すべての人のための祖国」「今が流れを変えるとき」。

さあ、私たちも国民投票のための準備をしよう！

(9・11、チリ・クーデタの日)

憲法を読む

### 『1969 新宿西口地下広場』

大木晴子+鈴木一誌編著 新宿書房刊 3200円+税

テレビニュースなどで見ると、世界の大都会はたいがい「広場」を持っている。僅かな旅行の経験でも、横切るのにうんざりするほどの広さがあったりする。その広場が日本にはない。人民の蜂起に利用されるのを時の為政者がなにより嫌ってきた歴史があるのだ。東京の広場とは、皇居前広場といくつかの公園くらいだ。「広い」の字がついている上野広小路などは振袖火事の際、火勢を削ぐ街の切れ目がなく、多くの犠牲者を出したために、火除け地として家々を排除して渋々つくったところだと聞いた。

いま、私たちがデモを計画する際、参加者が集合地として指定できる場所は極端に少ない。従来許可されてきた公園でも、最近は締め出される傾向だ。「原発再稼働反対」を叫んでいるあの官邸前の歩道の半分に押し込められた姿はなんと悲しい光景だろう。

民衆の反逆の歴史に残る特別の年の一つである1969年に、新宿駅の「西口広場」で奇跡のように存在した「フォークゲリラ」、僅かに4か月の間のことでしかなかったが、たしかにそこに「広場」と「歌声」があった。たちまち機動隊に蹴散らされてしまったが、民衆の歴史のなかに金字で書き残されなければならない。

中心でギターを弾きながら反戦フォークソングをリードしていた中の一人が、大木晴子(せいこ)さんだ。当時は山本さんだった。ベ平連の仲間とともに新宿にいた、いまはパート

ナーで写真家の大木茂さんとの語り合いを基幹として、当時の文献、当事者の言葉を織り込みつつ、「西口広場」を回想、分析しているのがこの書の中心をなしている。それに添えて時代の証言者として上野昂志、なざら健彦、伊津信之介らが苦しくとも充実していた青春を描いている。書籍の編集構成上の工夫が成功していて、1969年を、ベ平連を、フォークゲリラを知っている人にも、知らなかった人にも記憶の甦り、新たな知識づけのできる行き届いた造り方になっている。

晴子さんはその後も反戦運動をつづけて、運動の輪から抜けたときはなかったが、その間、ずっと考えていたのだと思う。ついに、「新宿駅西口通路」を「晴子さんの広場」にしてしまったのだ。2003年に「新宿西口反戦意思表示」として晴子さんが無言でプラカードを持って「スタンディング」を開始、共鳴する人たちと立つようになった。毎土曜日の夕方、10年以上になった。

晴子さんは可憐な印象の持ち主で、強い語気などは聞いたことがない。どこにこれだけの勁さが潜んでいるのか、と不思議だ。反権力運動を持続するためには、しなやかさこそ最大の秘訣かも。

お値段が高価なのは、大内田圭弥さんの映画『69春～秋 地下広場』のDVDがセットされているためのようだ。シナリオも採録されている。

(梶川凉子/事務局)

## 反改憲ニュースクリップ

2014年8月15日～9月11日

## の原子力規制委が川内原発再稼働容認 辺野古で海保の暴力続く

【8月16日】〈靖国神社〉在日米軍司令部が、オバマ大統領の訪日を控えた4月上旬、米軍人による靖国神社訪問は「いまは望ましくない」として、20人以上の訪問予定が取りやめになっていたことが判明。〈防衛産業〉防衛省が、最新の軍事技術を開発するための基金制度を創設する方針を固める。2015年度予算要求に20億円を計上する予定。防衛省が研究テーマを公表し、有望な提案をした大学や企業などに資金配分する。

【8月17日】〈辺野古〉沖縄防衛局が、名護市辺野古沖で海底ボーリング調査に使う台船を海上に設置し、海底調査に着手。海保による抗議活動の妨害は続く。〈秘密保護法〉2011年9月に初めて作られた特定秘密保護法の原案に関する政府内の協議で、「法の必要性が弱い」と内閣法制局に指摘されていたことが判明。〈福島原発事故〉東京電力福島第1原発事故で福島県川内村東部に指定された避難指示解除準備区域が、10月1日に解除されることが決定。県内11市町村に指定された避難区域の解除は、4月の田村市都路地区に次ぎ2例目。解除の1年後に月10万円の精神的賠償は打ち切られる。住民説明会では指定解除に反発する声が相次ぐ。

【8月18日】〈辺野古〉沖縄防衛局が辺野古沖で海底掘削を開始し、ボーリング調査に本格着手。11月30日までの予定。〈福島原発事故〉事故の際に福島県内に住んでいた父母らが、健康被害の防止措置を採らずに子どもを被曝させたとして、国や県に1人あたり10万円の損害賠償を求め提訴する方針を明らかに。〈ヘイトスピーチ〉インターネット上の人種差別的なヘイトスピーチで名誉を傷付けられたとして、在日朝鮮人のフリーライター、李信恵さんが、「在日特権を許さない市民の会」と桜井誠・同会会長などに損害賠償を求める訴訟を大阪地裁に起こす。

【8月20日】〈原発政策〉原子力規制委員会が、事故時に原発の半径30キロ圏を超えて放射性物質が拡散した際の防護対策を検討することを決める。ただし、同委の田中俊一委員長は、30キロ圏外での避難計画の策定は不要と述べる。〈福島原発事故〉事故の被災者らが、政府の事故調査・検証委員会が福島第一原発の吉田昌郎元所長に当時の状況を聞いた聴取結果書を公開するよう求める訴訟を東京地裁に起こす。

【8月21日】〈NHK〉NHK退職者の有志が、NHKの初井勝人会長に辞任勧告するようNHK経営委員会に申し入れ。「初井氏が会長にとどまることは、政府から独立した放送機関であるNHKにとって重大な脅威」などと訴える。

【8月22日】〈宇宙の軍事利用〉防衛省がまとめた宇宙開発利用に関する基本方針案の全容が判明。宇宙を、弾道ミサイル発射の兆候や発射情報を早期に探知し即応するための対処空間と位置づけ、宇宙航空研究開発機構(JAXA)と連携して実証研究を行う。

【8月23日】〈辺野古〉辺野古への新基地建設工事に反対す

る県民集会がキャンプ・シュワブのゲート前で開催される。3600人(主催者発表)が参加。

【8月24日】〈オスプレイ〉米海兵隊が、普天間飛行場に配備している輸送機オスプレイ24機の定期整備に関する国際入札への参加を日本企業に打診していることが判明。日本政府も入札参加を後押し。

【8月25日】〈福島原発事故〉事故で廃炉や除染、賠償などにかかるコストが少なくとも11兆円に上るとの試算結果を大島堅一立命大教授らがまとめる。他方、事故で発生した放射性物質を含む指定廃棄物の最終処分場をめぐり、栃木県内で候補地に選ばれた塩谷町が、環境省による住民説明会の開催を拒否する方針を表明。〈オスプレイ〉小野寺五典防衛相が佐賀県の古川康知事と会談し、自衛隊に導入予定の輸送機オスプレイの佐賀空港への配備計画に理解を求める。古川知事は容認。秀島敏行・佐賀市長は「心中穏やかではない」と困惑。

【8月26日】〈福島原発事故〉福島原発事故で避難中の福島県川俣町の元住民が自殺したのは「避難生活でうつ状態になったため」として、夫らが東電に損害賠償を求めている訴訟の判決で、福島地裁が東電に4900万円の支払いを命令。

【8月27日】〈集団的自衛権〉中谷元・元防衛庁長官が、集団的自衛権容認の閣議決定が徴兵制につながるのではとの見方に対し、「絶対にない。政府が憲法上、徴兵制はできないと断言している」と否定。

【8月28日】〈デモ規制〉自民党がヘイトスピーチへの対策を検討するプロジェクトチームの初会合を開き、国会周辺での大音量の街宣やデモに対する規制を議論する方針を確認。出席者からは「(思想の)右、左を問わず、騒音を規制すべきだ」との意見が出る。〈アイヌ差別〉ツイッターに「アイヌ民族なんて、いまはもういない」と書き込んだ金子快之札幌市議に対して、所属会派の自民党が会派からの離脱勧告。

【8月29日】〈慰安婦〉民主党の有志でつくる議員連盟「慰安婦問題と南京事件の真実を検証する会」が会合を開き、朝日新聞が旧日本軍慰安婦報道の一部を取り消したことを受け、元慰安婦への補償などを勧告した国連人権委員会の「クマラスワミ報告書」の修正に向け、政府に働きかける方針で一致。

〈死刑〉谷垣禎一法相が、確定死刑囚2人の刑を同日午前中に執行したと発表。第2次安倍政権下では計11人に。〈教育の民営化〉下村博文文科相が、国家戦略特区になった地方自治体が公立学校を新たに設立し、運営を民間に委託する「公設民営学校」を認める考えを明らかに。秋の臨時国会で立法化の方針。

【8月30日】〈福島原発事故〉事故による除染廃棄物を保管する国の中間貯蔵施設について、福島県の佐藤雄平知事が受け入れを正式に表明。候補地とされる大熊町と双葉町も同時に容認を表明し、建設が決まる。〈ヘイトスピーチ〉国連の人種差別撤廃委員会が、対日審査会合に関する最終見解を発表。



ヘイトスピーチに懸念を表明し、差別に関与した個人や団体の捜査・起訴を勧告。

**【8月31日】〈日米ガイドライン〉** 政府が、北朝鮮の弾道ミサイルへの対処を想定した日本の敵基地攻撃能力保有について、改定作業中の日米防衛協力の指針に明記しない方針を固める。

**【9月1日】〈日印会談〉** 安倍晋三首相が来日中のモディ印首相と会談。外務・防衛閣僚級協議（2プラス2）創設へ向けた検討開始や、海上自衛隊とインド海軍による合同訓練の定例化で一致。インドが関心を持つ海自の救難飛行艇「US-2」の対インド輸出に向けた調整も急ぐ。原子力協定については、交渉の「進展を歓迎」とする。**〈海自いじめ〉** 海上自衛隊横須賀地方総監部が、護衛艦乗員の隊員が上司の一等海曹からの暴行などを受けて、今年自殺していたと発表。

**【9月3日】〈内閣改造〉** 安倍首相が、第2次政権発足後初めての内閣改造。主な新大臣は、厚労相に塩崎恭久、経産相に小渕優子、防衛相・安保法制担当に江渡聡徳、国家公安委員長・拉致問題担当に山谷えり子など。**〈辺野古〉** 沖縄県議会が、辺野古沖で始まった海底ボーリング調査に抗議し、移設計画の中止を求める意見書を賛成多数で可決。**〈福島原発事故〉** 事故収束作業で支払われる危険手当を受け取っていないとして、元作業員4人が東電やその下請け企業16社に対し、6200万円の損害賠償を求める訴訟を福島地裁に起こす。

**【9月4日】〈慰安婦〉** 旧日本軍慰安婦に対する謝罪や賠償を勧告した国連報告書の作成を主導したクマラスワミ元特別報告者が、朝日新聞が虚偽と認めた吉田証言以外にも証拠はあるとし、慰安婦を「性奴隷」と定義したのは妥当だと強調。

**【9月5日】〈原発政策〉** 九州電力が、稼働から38年経っている玄海原発1号機の廃炉を検討していることが判明。関西電力も、稼働から40年以上の美浜原発1、2号機の廃炉を検討。**〈慰安婦〉** 菅義偉官房長官が、クマラスワミ元特別報告者が国連報告書修正の必要性を認めない発言をしたことに対して、「強制連行はなかったという（日本政府の）スタンスは明快」と述べる。**〈自民党〉** 安倍首相が、自民党憲法改正推進本部長を務める船田元の留任を決めたことが判明。**〈辺野古〉** 第11管区海上保安本部が、辺野古沖の立ち入り制限区域にある浮具内に入った市民を排除している根拠について、日米地位協定に基づく刑事特別法を初めて挙げる。

**【9月6日】〈日米ガイドライン〉** 日米両政府が、自衛隊と在日米軍の共同作戦を指揮する「日米共同調整所」を常設化する方針を、日米ガイドラインの中間報告に明記する方針を固める。

**【9月7日】〈辺野古〉** 沖縄県名護市議選が投開票され、辺野古新基地建設反対派が14人と過半数を制する。容認派は11人。**〈日スリランカ会談〉** 安倍首相が訪問中のコロンボでスリランカのラジャパクサ大統領と会談、海洋安全保障分野での協力強化で一致。日本は、スリランカに海洋巡視艇を供与する方針を表明。

**【9月8日】〈性差別〉** 性同一性障害で戸籍上の性別が男性から女性に変わったことを理由に会員制ゴルフ場から入会を拒否されたとして、静岡県内の会社経営者がゴルフ場の経営会社などを相手に損害賠償を求めている訴訟で、静岡地裁

浜松支部が、入会拒否は違法として110万円の支払いを命じる判決を言い渡す。

**【9月9日】〈極右政権〉** 高市早苗総務相や自民党の稲田朋美政調会長ら国会議員3人が、「国家社会主義日本労働者党」を名乗る極右団体の代表と会い、ツーショットで撮った写真が団体のウェブサイトに掲載されていたことが判明。**〈辺野古〉** ボーリング調査が進む辺野古沖で、基地建設に反対する市民約70人が工事区域を示す浮具を越えて作業中のスパット台船に近づき、うち22人が海上保安庁に一時拘束される。同日中に全員解放。海上での抗議行動では参加者数、拘束者数とも最多。他方、カヌーで抗議していた男性が海上保安官3人を特別公務員暴行陵虐致傷容疑で那覇地検名護支部に刑事告訴していた問題で、那覇地検が告訴を正式に受理。男性は、8月22日、カヌーで抗議していた際にゴムボートに乗っていた保安官に羽交い締めにされて後頭部を船底に打ち付けられ怪我をしたと主張している。

**【9月10日】〈原発政策〉** 原子力規制委員会が、九電川内原発1、2号機の新規制基準に関する審査結果をまとめた審査書を正式決定。再稼働へ一歩近づく。**〈秘密保護法〉** 政府が、特定秘密保護法施行に向け、情報保全諮問会議の第3回会合を開く。パブリックコメントなどを踏まえ、運用基準の修正案を提示。法施行5年後で運用基準再検討などとするものの、7月公表の素案の根幹部分は変更せず。**〈福島原発事故〉** 東日本大震災の直後に日本に派遣された国連チームが作成した報告書で、福島原発事故を「コントロールできていない」と記述したことに対して、外務省が「表現が強すぎる」と抗議していたことが判明。報告書は結局、修正されず。**〈辺野古〉** 菅官房長官が、辺野古への基地移設問題について「最大の関心は沖縄県が（辺野古沿岸部の）埋め立てを承認するかどうかだった。知事が承認し粛々と工事しており、もう過去の問題だ。争点にはならない」と発言。

**【9月11日】〈福島原発事故〉** 政府が、福島原発事故の調査・検証委員会が作成した聴取結果書のうち、吉田昌郎・福島第一原発所長（故人）や菅直元元首相ら19人分を公開。**〈朝日新聞〉** 朝日新聞社の木村伊量社長が、福島原発事故の「吉田調書」に関して5月に掲載した記事や、旧日本軍慰安婦問題に関する一連の記事が誤っていたことを認めて謝罪し、引責辞任する意向を表明。

# 集会・行動情報

## 9/28 ~ 10/26

▶ **9月28日(日) 国連・人権勧告の実現を！——すべての人に尊厳と人権を** ◆13:30~15:00 ◆集会後デモ ◆芝公園23号地(都営地下鉄三田線御成門駅下車) ◆同実行委員会(問い合わせ先:090-9804-4196(長谷川))

■ **京都にも沖縄にも東アジアのどこにも米軍基地はいらない！ Xバンドレーダー搬入反対！ 9・28全国集会 in 京丹後** ◆13:00~14:40、集会終了後デモ ◆宇川農業会館(京丹後市丹後町久僧1052-1) ◆米軍Xバンドレーダー基地反対・近畿連絡会

■ **GOODBYE NUKES ストップ川内原発再稼働！ 9・28全国集会** ◆13:00~14:30 ◆天文館公園(鹿児島市電天文館下車) ◆デモ14:30~16:30 ◆主催:ストップ再稼働！3・11鹿児島集会実行委員会、協力:原発いらない九州実行委

■ **川内原発再稼働反対オール埼玉行動** ◆15:00集合、15:30デモ出発 ◆JR大宮駅西口デッキ ◆埼玉県内市民運動合同

■ **なくせ公安条例！ 麻生邸リアリティーツアー 国賠打ち切りを許さない大集会** ◆発言:吉永満(弁護士)、大口昭彦(弁護士)、川村理(弁護士) ◆開場13:00 ◆フリーター全般労組事務所(京王新線初台駅事務所) ◆麻生邸リアリティーツアー 国家賠償請求訴訟団

■ **戦争する国づくりを許さない！ 9・28たちかわ大行進** ◆14:00 ◆錦中央公園(JR中央線立川駅、JR南武線西国立駅、多摩モノレール立川南駅下車) ◆同実行委員会

▶ **9月30日(火) 福島原発事故の責任を問う9・30院内集会&東京地検包囲** ◆12:00~13:30 院内集会 ◆参院議員会館講堂(東京メトロ永田町駅、国会議事堂前駅下車) ◆14:00~14:40 東京地検包囲行動(東京メトロ霞ヶ関駅下車) ◆福島原発告訴団

▶ **10月5日(日) 許すな！差別・排外主義 10・5アクション** ◆集合13:30、デモ出発14:30 ◆新宿・柏木公園(新宿駅西口下車) ◆差別・排外主義に反対する連絡会

■ **研究所テオリア第3回総会記念シンポジウム 「徹底検証『安倍成長戦略』」** ◆パネリスト:水島希(東大情報学環特任助教)「安倍政権の女性活用戦略」、宮崎礼二「アベノミクス——誰のための成長か」 ◆1000円(会員500円) ◆開場13:00 ◆文京区民センター2A(都営地下鉄春日駅、東京メトロ後楽園駅下車)

▶ **10月8日(水) 集団的自衛権行使に反対する日比谷野音集会&パレード** ◆18:00~19:00 日比谷野音集会(東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車) ◆19:30 デモ ◆主催:日本弁護士連合会、共催:東京弁護士会、東京第1弁護士会、東京第2弁護士会、横浜弁護士会、埼玉弁護士会、千葉県弁護士会、関東弁護士会連合、協力:解釈で憲法9条を壊すな実行委、戦争をさせない1000人委員会

■ **安倍さん 橋下さん もうゴメン！ 10・8集会** ◆参加協力費500円 ◆18:00開場 ◆エルおおさか大ホール(地下鉄・京阪天満橋駅下車) ◆同集会実行委員会

▶ **10月10日(金) シンポジウム「日米地位協定の抜本的改定を考える＝人権侵害・被害の回復に向けて」** ◆18:00~20:30 ◆講師:前泊博盛(沖縄国際大学院教授) ◆弁護士会館2階講堂クレオA(東京メトロ霞ヶ関駅下車) ◆日本弁護士連合会

▶ **10月11日(土) ラウンドテーブル「五輪異論 2020年東京オリンピックと国家戦略特区」** ◆お話:奈須りえ(市民シンクタンク「まちづくりエンパワメント」代表) ◆参加費:会員800円、非会員1000円、生活困窮者・学生500円 ◆18:00 ◆ピープルズ・プラン研究所会議室(東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車) ◆ピープルズ・プラン研究所

▶ **10月14日(火) テント裁判第8回口頭弁論** ◆9:30地裁前抗議集会、10:30東京地裁103号法廷(東京メトロ霞ヶ関駅下車) ◆13:00裁判報告集会(会場未定) ◆共催:経産省前テントひろば テント応援団

▶ **10月18日(土) 安倍政権と強まる警察国家にNO！ ぶっとばせ弾圧Vol2 10・18新宿デモ** ◆15:00 ◆集会 ◆新宿駅東口アルタ前広場 ◆16:00デモ出発 ◆主催:同実行委(呼びかけ:関西大弾圧救援会・東京の会、12・6秘密法国会傍聴者弾圧救援会、2・9豊川弾圧救援会)

▶ **10月19日(日) 集団的自衛権行使・戦争国家化を許すな！ 10・19池袋集会&デモ** ◆集会13:30~ ◆田原牧(東京新聞) ◆豊島勤労福祉会館・第3会議室(池袋駅西口) ◆デモ15:30出発 ◆集団的自衛権行使・戦争国家化を許すな！池袋デモ実行委員会

■ **第29回PEACE FESTIVAL '14** ◆入場無料 ◆9:00~15:30 ◆三笠公園(京浜急行横須賀中央駅下車) ◆主催:ピースフェスティバル2014実行委員会、後援:神奈川県、横須賀市、三浦半島地区労働組合協議会

▶ **10月25日(土) 横田基地もいらない！ 10・25市民交流集会** 沖縄とともに声を上げよう！ ◆午前の部:10:00開演、DVD上映・解説「辺野古・高江のたたかい」、「横田基地もいらない」 ◆午後の部:13:00開演、①和太鼓演奏、②メイントーク:話し手:内藤功ほか ◆福生市民会館大ホール(JR青梅線牛浜駅下車) ◆同市民集会実行委

■ **学校に自由と人権を！ 10・25集会** 今こそ子どもたちを戦場に送るな！ ◆資料代500円 ◆講演:池田香代子(ドイツ文学者)、特別報告Ⅰ 澤藤統一郎:「君が代」訴訟の現段階と今後の展望、特別報告Ⅱ 渡辺厚子:国連報告・ジュネーブ勧告 ◆18:15開場 ◆連合会館大会議室(JR中央線御茶ノ水駅、東京メトロ新御茶ノ水駅、淡路町駅、都営地下鉄新宿線小川町駅下車) ◆同実行委員会

▶ **10月26日(日) 公安は天皇のための尾行をやめろ！ 集会 「平成」の天皇制ハラスメント** ◆講演:伊藤晃「平成天皇制と民主主義」 ◆開場13:15 ◆武蔵野公会堂第1会議室(JR中央線、京王井の頭線吉祥寺駅下車) ◆共催:三多摩労働者法律センター、公安は天皇のための尾行をやめろ！実行委員会

▶ 「反改憲」運動通信:1部400円(月1回発行/第10期:2014年6月~2015年5月)  
▶ 事務局・連絡先:〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付  
▶ Tel & Fax:03-3254-5460 ▶ E-Mail:han-kaiken@alt-movements.org ▶ Web: http://www.alt-movements.org/han-kaiken/  
▶ 年間定期購読料:4000円(2014.6~2015.5) ▶ 郵便振替:00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信